

2016年7月5日

野村アセットマネジメント株式会社

【ご参考資料】

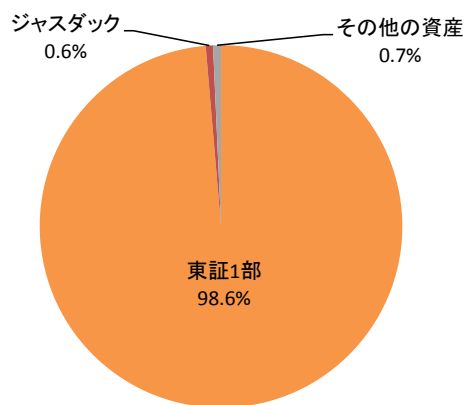
## 「野村継続増配日本株」設定後のポートフォリオについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年6月20日に設定しました、「野村継続増配日本株」のポートフォリオの状況についてお知らせいたします。2016年6月30日現在のポートフォリオの資産内容は以下のとおりとなりました。

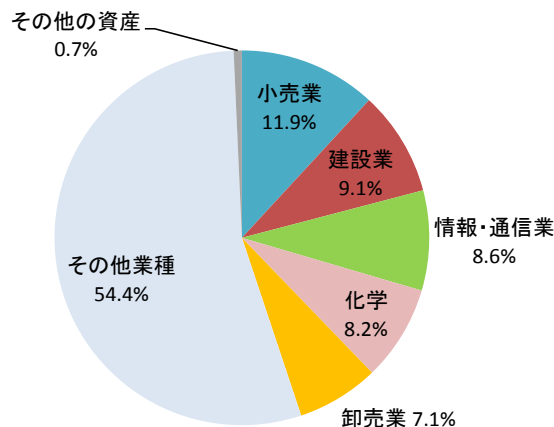
### ポートフォリオの資産内容 (2016年6月30日現在)

#### 《資産・市場別配分(純資産比)》



・四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

#### 《業種別配分(純資産比)》



・業種は東証33業種分類によります。

#### 《組入銘柄の予想平均配当利回り(※)》

約2.6%

(※) 上記の予想平均配当利回りは、組入銘柄の今期または前期の配当予想(課税前)を、加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

(出所) 東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメント作成

#### 《銘柄数》

118銘柄

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 《組入上位10銘柄》

銘柄名	業種	市場	純資産比	継続増配年数
キヤノン	電気機器	東証1部	1.8%	28
東京海上ホールディングス	保険業	東証1部	1.6%	13
平和	機械	東証1部	1.4%	20
NECネットエスアイ	情報・通信業	東証1部	1.3%	13
AOKIホールディングス	小売業	東証1部	1.3%	16
中電工	建設業	東証1部	1.3%	41
協和エクシオ	建設業	東証1部	1.3%	26
センコー	陸運業	東証1部	1.3%	39
興銀リース	その他金融業	東証1部	1.2%	13
三菱UFJリース	その他金融業	東証1部	1.2%	34

・業種は東証33業種分類によります。

上記はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

————— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —————

## 運用状況

ファンドは2016年6月20日の設定以降、速やかにポートフォリオ構築を行ない、予定しておりました継続増配企業の組み入れを完了しております。2016年6月30日現在、118銘柄、組入比率は99.3%となっております。

ファンド設定直後の6月24日には、英国の国民投票においてEU（欧州連合）離脱派の勝利が決定し、株式市場ではリスクを避ける動きが鮮明となり下落したことを受け、ファンドの基準価額も下落しました。その後、金融市場の混乱を避けるための政策対応への期待などから買い戻される場面もみられ、2016年6月30日現在の基準価額は9,762円となっております。

## 今後の見通しおよび運用方針

2016年度下期には、日本において「一億総活躍社会」実現へ向けた施策を実行すべく補正予算の編成が行なわれ、景気の失速は回避されると期待されます。英国のEU離脱など外部環境の変化による急激な円高リスクもあるなか、エネルギー価格を除く物価上昇は鈍化すると見られ、日銀は早ければ7月の金融政策決定会合において追加金融緩和を実施する可能性もあるとみています。

ファンドにおいては引き続き、長期にわたり安定した配当を実現し、今後も継続増配が期待できる企業を選別して投資を行ないます。継続増配企業の特徴として、良好な財務内容や高い株主還元姿勢が挙げられます。また、長期的な視点でみて安定した収益基盤および利益成長が継続的な株主還元を実現すると考えられます。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、業績下振れ局面においても配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、足元の不透明な株式市場環境下において注目が高まると考えております。

今後とも「野村継続増配日本株」をご愛顧賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

以上

## 【ファンドのポイント】

## 継続増配による安定的な配当収益の獲得に加え、 株価の値上がりによるリターンの獲得を狙います。



1 一定期間以上継続増配を行なっている企業<sup>※1</sup>を厳選して投資します。

※1 継続増配を行なっている企業：各事業年度における1株当たりの配当金が、一定期間内において複数回増加した企業のうち、1事業年度においても減少していない企業を指します。



2 今後も長期にわたって継続増配を行なうことが期待される企業に注目します。



3 継続増配を行なっている企業に投資することで、長期的なパフォーマンスの向上が期待できます。

### ファンドの特色

- ◆わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- ◆株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。
  - 当ファンドにおいて「継続増配」とは、各事業年度における1株当たりの配当金<sup>※2</sup>が、一定期間内において複数回増加しており、1事業年度においても減少していないことを指します。
  - 当ファンドにおいて「継続増配を行なっている企業」とは、各事業年度における1株当たりの配当金<sup>※2</sup>が、一定期間内において複数回増加した企業のうち、1事業年度においても減少していない企業を指します。
  - ※2 発行済株式総数の変動や決算期の変更によるもの等、実質的な観点より修正した値とします。
- ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り等を勘案して、組入銘柄および組入比率を決定します。当初ポートフォリオ構築後は、保有銘柄の将来の配当予想等を配慮し、定期的にリバランスおよび組入銘柄の見直しを行なうことを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 【投資リスク】

### 当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

#### ◆株価変動リスク◆

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

#### 《その他の留意点》

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
  - ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
  - 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
  - ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻戻しに相当する場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

お申込みメモ

● 信託期間	平成38年7月13日まで(平成28年6月20日設定)	
● 決算日および 収益分配	年2回の毎決算時(原則、1月および7月の12日(休業日の場合は翌営業日))に、 分配の方針に基づき分配します。	
*初回決算日は、平成29年1月12日となります。		
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	● ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
	● ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
	*原則、ご購入後にコースの変更はできません。*詳しくは、野村證券にお問い合わせください。	
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡 益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課 税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があ ります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

\*お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用 (2016年7月現在)

● ご購入時手数料	
ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額	
ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.24%( <u>税抜3.0%</u> )
1億円以上5億円未満	1.62%( <u>税抜1.5%</u> )
5億円以上	0.54%( <u>税抜0.5%</u> )
*ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込)	
● 運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。	
純資産総額に年1.566%( <u>税抜年1.45%</u> )の率を乗じて得た額	
● その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)	
・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等	
● 信託財産留保額(ご換金時)	
1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に  
応じて異なりますので、表示することができません。

\*詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村證券

商号:野村證券株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
 加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
 一般社団法人金融先物取引業協会/  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104  
 (受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★  
<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★  
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。